



2017年度 第2四半期 決算説明資料

2017年11月2日

伊藤忠商事株式会社





見通しに関する注意事項

本資料に記載されている当社の計画、戦略、見通し及びその他の歴史的事実でないものは、将来に関する見通しであり、これらは、現在入手可能な期待、見積り、予想に基づいています。これらの期待、見積り、予想は、経済情勢の変化、為替レートの変動、競争環境の変化、係争中及び将来の訴訟の結果、資金調達の継続的な有用性等多くの潜在的リスク、不確実な要素、仮定の影響を受けますので、実際の業績は見通しから大きく異なる可能性があります。従って、これらの将来予測に関する記述に全面的に依拠することは差し控えるようお願いいたします。また、当社は新しい情報、将来の出来事等に基づきこれらの将来予測を更新する義務を負うものではありません。

Brand-new Deal 2017



2017年度第2四半期 当社株主帰属四半期純利益(連結純利益)



(単位:億円)

- ■「当社株主帰属四半期純利益」は、前年同期比20%・403億円増益の2,425億円となり、上半期としては過去最高益を更新。 金属、食料、情報・通信、生活資材を中心に基礎収益が伸長し、通期見通し(4,000億円)に対する進捗率は61%と好調に推移。 非資源分野の利益は、前年同期比191億円増益の2,073億円となり、上半期としては過去最高益を更新。
- 当期の一過性損益(420億円程度の利益。前年同期は310億円程度の利益)を除いた「基礎収益」は、2,010億円程度となり 前年同期比300億円程度の増益。上半期の基礎収益としては、過去最高益を達成。
- ■「事業会社損益(含、海外現地法人)」は2,268億円となり、上半期としては2年連続で過去最高を達成。
- 営業キャッシュ・フローから運転資金等の増減を除いた「実質営業キャッシュ・フロー」は2,100億円となり、上半期としては過去最高を達成。
- 株主資本比率は30.1%と過去最高、NET DERは営業取引収入と着実な資金回収による借入金返済により、0.91倍と過去最小となった。

	16年度 1-2Q実績	17年度 1-2Q実績		世流		17年度 通期見通し (5/2公表)		進捗率
当社株主帰属四半期純利益	2,022	*	2,425	+	403	4,00	0	61%
売上総利益	5,141	*	5,790	+	648	12,30	0	47%
販売費及び一般管理費	▲ 3,955		▲ 4,296	\triangle	341	▲ 9,21	0	47%
有価証券損益	389		373	\triangle	16	-	_	_
持分法による投資損益	960	*	1,093	+	133	1,90	0	58%
法人所得税費用	▲ 488		▲ 572	\triangle	84	▲ 1,03	0	55%
(参考)								
一過性損益	310		420	+	110			
基礎収益	約 1,710	*	約 2,010	+	300	配当状況((1株)	当たり)
事業会社損益(含、海外現地法人)	1,714	*	2,268	+	554	年間(予想)	(64円(下限)
黒字会社比率	81.7%		81.3%	ほほ	ぼ横ばい	中間	3	32円

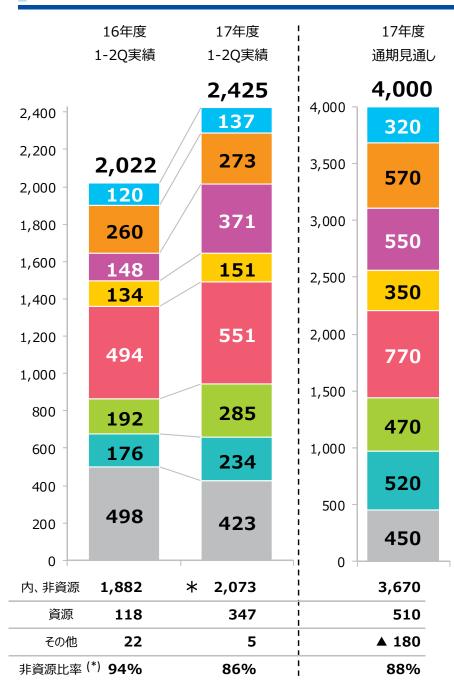
*:過去最高



セグメント別 当社株主帰属四半期純利益



(単位:億円)



主たる増減要因

■ 繊維 (前年同期比: +17億円、進捗率: 43%)

アパレル関連事業の販売不振等はあったものの、経費の減少に加え、 持分法投資損益の増加や税金費用の減少等により増益

機械 (前年同期比: +13億円、進捗率: 48%)

航空関連及びプラント関連事業の好調な推移並びに前年同期における船舶市況低迷による採算悪化の反動により、前年同期における医療機器関連事業の売却益の反動等はあったものの、増益

■ 金属 (前年同期比: +223億円、進捗率:67%)

鉄鉱石・石炭価格の上昇及び鉄鉱石事業における販売数量増加に加え、 石炭関連投資の受取配当金の増加等により増益

■ エネルギー・化学品 (前年同期比: +17億円、進捗率: 43%)

合成樹脂関連事業の好調な推移に加え、シーアイ化成とタキロンの経営統合に伴う利益等により、前年同期における一過性利益の反動はあったものの、増益

■ 食料 (前年同期比: +57億円、進捗率: 72%)

前年同期における一過性利益の反動はあったものの、ユニー・ファミリーマート向け 生鮮食品や食糧関連取引の増加及びユニー・ファミリーマート統合に伴う持分法投資損益 の増加に加え、中国生鮮食品関連事業の一部売却に伴う一過性利益等により増益

■ 住生活 (前年同期比: +93億円、進捗率:61%)

天然ゴム関連事業及び北米設備資材関連事業並びに欧州タイヤ関連事業における取引増加や海外パルプ関連事業が堅調に推移したことに加え、パルプ関連事業及び 資産運用関連事業に係る一過性利益等により増益

■ 情報·金融 <u>(前年同期比: +58億円、進捗率: 45%)</u>

国内情報産業関連事業の取引増加及び携帯電話関連事業や医薬品開発業務受託事業の堅調な推移並びに海外金融関連事業の復調等により増益

■ その他及び修正消去 (前年同期比:△75億円)

CITIC Limitedの取込損益は増加したものの、C.P. Pokphandの取込損益の減少等により減益

*:過去最高

^{*}構成比は「合計」から「その他」を除いた値を100%として算出。



(単位:億円)

■ 営業キャッシュ・フロー及びフリー・キャッシュ・フロー

営業取引収入の堅調な推移等により、「**営業キャッシュ・フロー」**は、**1,550億円のネット入金。** ユニー・ファミリーマートホールディングスへの追加投資等があり、「フリー・キャッシュ・フロー」は、**802億円のネット入金。**

■ 実質的なフリー・キャッシュ・フロー

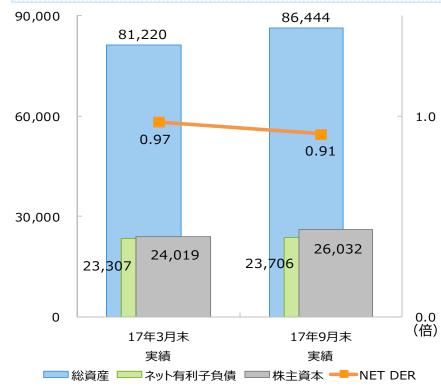
営業キャッシュ・フローから運転資金等の増減を除いた「実質営業キャッシュ・フロー」は、2,100億円のネット入金となり、上半期としては過去最高を達成。「実質フリー・キャッシュ・フロー」は、1,050億円のネット入金となり、17年度イメージ1,000億円以上+αに向けて順調に推移。

キャッシュ・フロー	16年度 1-2Q実績	17年度 1-2Q実績		実質的なフリー・キャッシュ・フロー		
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,624	1,550				実質FCFは
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 199	▲ 748		2,000		1,000以上+α を目指す
(フリー・キャッシュ・フロー)	(1,425)	(802)		1,500	2,100	
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 1,027	▲ 1,864		1,000		
実質的なフリー・キャッシュ・フロー	16年度 1-2Q実績	17年度 1-2Q実績	17年度 イメージ	500 -	1,05	50
実質営業キャッシュ・フロー(*1)	1,750	* 2,100	4,000程度			■実質FCF
実質投資キャッシュ・フロー(▲ネット投資) ^(*2)	▲ 600	▲ 1,050		▲ 500	▲ 1,050	■実質営業CF ■実質投資CF
実質フリー・キャッシュ・フロー	1,150	1,050	1,000以上+α	▲ 1,000 -	17年度1-2Q	実績 17年度イメージ
株主還元(配当·自己株式取得)	▲ 395	▲ 710	(*2) 実質的な出資及び設備投資に係る支出及び回収			
		*:過去最高				



(単位:億円)

- 総資産:ヤナセの連結子会社化及びシーアイ化成との経営統合に伴うタキロンの連結子会社化に加え、食品流通関連事業における季節要因による営業債権の増加及び持分法で会計処理されている投資の増加等により、前年度末比5,224億円増加の8兆6,444億円。
- ネット有利子負債: ヤナセの連結子会社化に加え、IPP関連事業への投資実行、ユニー・ファミリーマートホールディングス及び食糧関連事業への追加投資はあったものの、堅調な営業取引収入と着実な資金回収による借入金の返済により、有利子負債は前年度末比546億円減少の2兆8,901億円。現預金控除後のネット有利子負債は、現預金が減少したことにより、前年度末比399億円増加の2兆3,706億円。
- 株主資本: 配当金の支払及び自己株式の取得はあったものの、当社株主に帰属する四半期純利益の積上げ等により、前年度末比 2,013億円増加の**2兆6,032億円。**
- 株主資本比率、NET DER: 株主資本比率は、前年度末比0.5ポイント上昇の30.1%。 NET DERは、前年度末比0.1改善の0.91倍。



	17年3月末 実績	17年9月末 増減 実績		18年3月末 見通し (5/2公表)	
総資産	81,220	86,444	+ 5,224	86,000	
ネット有利子負債	23,307	23,706	+ 399	23,500	
株主資本	24,019	* 26,032	+ 2,013	26,500	
株主資本比率	29.6%	* 30.1%	0.5pt 上昇	30.8%	
NET DER	0.97 倍	★ 0.91 倍	0.1 改善	0.9 倍	
ROE	15.3%	-	-	15.8%	

*: 過去最高(NET DERは過去最小)



	16年度 1-2Q実績	17年度 1-2Q実績	17年度 見通し (5/2公表)	(参考)市況変動が当社株主帰属 当期純利益(下期)に 与えるインパクト
為替(円 / US\$ 期中平均レート)	106.93	111.25	110	約▲9億円 (1円の円高)
為替(円 / US\$ 期末レート)	17/3 112.19	17/9 112.73	110	-
金利(%) TIBOR 3M(¥)	0.065%	0.057%	0.10%	約▲20億円 (1%の金利上昇)
原油(ブレント)価格(US\$/BBL)	47.01	51.49	50	±1.3億円
鉄鉱石(中国着)価格(US\$/トシ)	55*	67*	N.A.**	±3.5億円
強粘結炭(豪州積)価格(US\$/トン)	89*	190*	N.A.**	↓1 1/音□
一般炭(豪州積)価格(US\$/トン)	59*	87*	N.A.**	±1.1億円

(インパクトは、販売数量、為替、生産コスト等により変動致します。)

Brand-new Deal 2017

^{*2016}年度1-2Q、2017年度1-2Qの鉄鉱石・強粘結炭・一般炭価格実績は、市場情報に基づく一般的な取引価格として当社が認識している価格。

^{** 2017}年度見通しにおける鉄鉱石・強粘結炭・一般炭価格は、市場情報に基づく一般的な取引価格等を勘案した価格を前提としておりますが、 実際の価格は鉱種、炭種及び顧客ごとの個別交渉事項となるため、開示を控えております。



